

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		秋田県		市町村類型		II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
市町村名		井川町		地方交付税種地		2-2		財政健全化等	×	歳入総額	4,091,238	3,283,240	実質収支比率	6.7	6.9	経常収支比率	75.8	81.7	(※1)	(83.3)	(88.8)	
人口		22年国調(人)	5,493	産業構造				財源超過	×	歳入歳出差引	244,720	176,044	標準財政規模	2,178,599	2,116,961	財政力指数	0.24	0.26	公債費負担比率	18.6	19.8	
増減率(%)		17年国調(人)	5,847	区分	17年国調	12年国調	首都	×	迎年度に繰越すべき財源	97,816	30,179	実質収支	145,865	12,573	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	-	-
住基本台帳人口		23.03.31(人)	5,512		第1次	394	312	近畿	×	単年度収支	1,039	12,573	積立金	53,000	6,000	連結実質赤字比率	-	-	将来負担比率	42.0	72.0	
増減率(%)		22.03.31(人)	5,631	第2次	14.4	10.6	中部	×	実質単年度収支	149,759	131,102	繰上償還金	95,720	112,529	資金不足比率(※3)	-	-	-	-	-	-	
面積(km ²)		増減率(%)	-2.1		第3次	851	1,192	山振	○	基準財政収入額	413,836	443,131	積立金取崩し額	-	-	-	-	-	-	-	-	
人口密度(人/km ²)		115	115		31.1	40.5	低開発	×	基準財政需要額	1,872,525	1,833,619	標準税収入額等	521,581	561,526	-	-	-	-	-	-		
世帯数(世帯)		1,604	1,604		1,493	1,440	指数表選定	○	標準税収入額等	521,581	561,526	經常経費充当一般財源等	1,673,132	1,720,495	-	-	-	-	-	-		
					54.5	48.9	歳入一般財源等		歳入一般財源等	2,791,646	2,653,881	地方債現在高	3,566,540	3,618,226	-	-	-	-	-	-		
				職員数の状況									うち公的資金	2,594,682	2,803,743	-	-	-	-	-		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	21,539	22,099	収益事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	市区町村長	1	7,100	一般職員	53	164,565	3,105	土地開発基金現在高	66,107	65,957	積立金	370,000	317,000	減債基金	367,000	317,000	その他特定目的基金	574,640	428,730	-	-	
	副市区町村長	1	5,670	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	3,566,540	3,618,226	現在高	367,000	317,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
	収入役	-	-	うち技能労務職員	4	10,228	2,557	うち公的資金	2,594,682	2,803,743	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	教育長	1	4,950	教育公務員	2	6,648	3,324	債務負担行為額(支出予定額)	21,539	22,099	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	議会議長	1	2,520	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	議会副議長	1	2,250	合計	55	171,213	3,113	土地開発基金現在高	66,107	65,957	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	議会議員	10	2,120	ラスパイレシ指数	-	-	87.6	積立金現在高	370,000	317,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧												
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名											
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(12)	湖東地区行政一部事務組合(一般会計)	(13)	八郎潟町・井川町衛生処理施設組合(一般会計)											
		(3)	国民健康保険井川町診療所特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(14)	八郎湖周辺清掃事務組合(一般会計)	(15)	井川町・潟上市共有財産管理組合(一般会計)											
		(4)	介護保険事業特別会計					(16)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)											
		(5)	介護認定事業特別会計					(18)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											
		(6)	介護サービス事業特別会計					(20)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)													
		(7)	老人保健事業特別会計																			
		(8)	後期高齢者医療特別会計																			

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	431,668	10.6	431,668	21.5	普通税	431,668	100.0	-
地方譲与税	43,883	1.1	43,883	2.2	法定普通税	431,668	100.0	-
利子割交付金	1,154	0.0	1,154	0.1	市町村民税	149,076	34.5	-
配当割交付金	358	0.0	358	0.0	個人均等割	6,530	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	87	0.0	87	0.0	所得割	121,855	28.2	-
地方消費税交付金	52,097	1.3	52,097	2.6	法人均等割	9,004	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	11,687	2.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	234,646	54.4	-
自動車取得税交付金	8,199	0.2	8,199	0.4	うち純固定資産税	233,486	54.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,092	2.8	-
地方特例交付金	9,092	0.2	9,092	0.5	市町村たばこ税	35,854	8.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,120	0.1	5,120	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	3,972	0.1	3,972	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,610,792	39.4	1,458,689	72.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,458,689	35.7	1,458,689	72.6	目的税	-	-	-
特別交付税	152,103	3.7	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,157,330	52.7	2,005,227	99.9	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	835	0.0	835	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	12,621	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	76,437	1.9	1,049	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	5,674	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	901,090	22.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	431,668	100.0	-
都道府県支出金	186,792	4.6	-	-				
財産収入	4,159	0.1	664	0.0				
寄附金	2,800	0.1	-	-				
繰入金	40,204	1.0	-	-				
繰越金	176,044	4.3	-	-				
諸収入	89,952	2.2	304	0.0				
地方債	437,300	10.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	198,300	4.8	-	-				
歳入合計	4,091,238	100.0	2,008,079	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	99.0	96.7	99.0	96.9
(%)	年	99.1	97.4	99.4	97.8
		98.8	95.9	98.7	95.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	501,749	実質収支	93,624
下水道	246,378	再差引収支	84,770
介護サービス	6,428	加入世帯数(世帯)	659
上水道	-	被保険者数(人)	1,211
工業用水道	-	被保険者	75
国民健康保険	76,096	1人当り	115
その他	172,847	保険税(料)収入額	313
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	54,178	1.4	-	54,178	-
総務費	1,068,064	27.8	671,056	446,718	-
民生費	730,128	19.0	4,965	485,163	-
衛生費	187,266	4.9	17,308	157,776	-
労働費	79,458	2.1	-	54,761	-
農林水産業費	146,039	3.8	9,431	120,069	-
商工費	6,230	0.2	1,613	4,638	-
土木費	438,162	11.4	186,297	333,826	-
消防費	140,472	3.7	7,816	132,621	-
教育費	427,219	11.1	234,222	262,892	-
災害復旧費	28,475	0.7	-	7,148	-
公債費	540,827	14.1	-	518,341	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,846,518	100.0	1,132,708	2,578,131	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,230,520	32.0	1,025,953	928,495	42.1
人件費	490,514	12.8	453,129	451,391	20.5
うち職員給	285,130	7.4	253,722	-	-
扶助費	199,179	5.2	54,483	54,483	2.5
公債費	540,827	14.1	518,341	422,621	19.2
内 元利償還金	540,827	14.1	518,341	422,621	19.2
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,454,815	37.8	1,259,628	744,637	33.7
物件費	359,259	9.3	227,289	186,264	8.4
維持補修費	34,936	0.9	23,906	23,906	1.1
補助費等	269,861	7.0	250,825	221,064	10.0
うち一部事務組合負担金	175,290	4.6	175,290	174,115	7.9
繰入金	501,749	13.0	472,826	313,403	14.2
積立金	289,010	7.5	284,782	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,161,183	30.2	292,550	-	-
うち人件費	35,599	0.9	32,577	-	-
普通建設事業費	1,132,708	29.4	285,402	-	-
うち補助	671,040	17.4	4,293	-	-
うち単独	456,417	11.9	280,658	-	-
災害復旧事業費	28,475	0.7	7,148	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,846,518	100.0	2,578,131	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 秋田県井川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20.

地方公債・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公債・第三セクター等名, 経常繰越, 経費等又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-97.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future obligations. Includes sub-tables for 元利償還金, 標準財政規模, 健全化判断比率, etc.

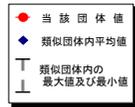
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別償還額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,512人	(H23.3.31現在)
面積	47.96km ²	
人口密度	112.8人/km ²	
実収	4,091,238千円	
標準	3,846,518千円	
地方	146,904千円	
債	2,178,599千円	
債	3,566,540千円	

実収	赤	字	比	率	-	%	
連	結	実	赤	字	比	率	
結	算	公	債	費	比	率	
算	公	債	費	比	率	12.7	%
算	公	債	費	比	率	42.0	%
算	公	債	費	比	率	42.0	%

市	町	村	類	型	H18	II-1	H19	II-1	H20	II-1
(年	度	毎)	H21	II-1	H22	II-1		

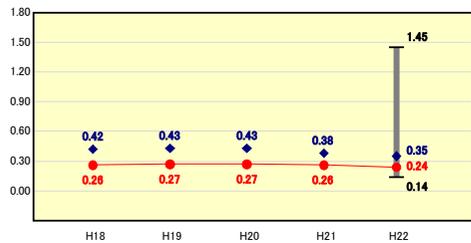


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.24]

類似団体内順位 33/48 全国平均 0.53 秋田県平均 0.31

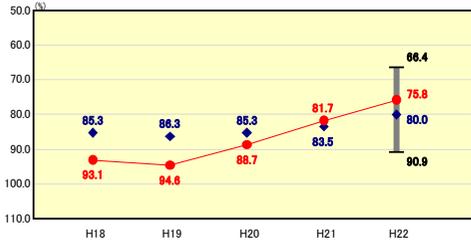


財政力指数の分析欄
 人口の減少や基幹産業である農業の減退、その他に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っています。自立計画や集中改革プランの実現に向けて歳出の徹底的な見直しと施策の重点化の両立に努め活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図ります。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [75.8%]

類似団体内順位 10/48 全国平均 89.2 秋田県平均 87.5

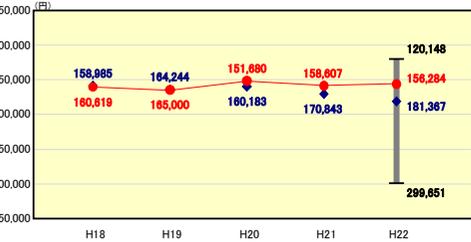


経常収支比率の分析欄
 交付税が一定額確保されたことや、これまで実施してきた新規職員の採用抑制、経常経費の縮減に加え、特別会計も含めて地方債の繰上償還、低利(無利子)資金への借換により公債費、繰上金が抑制され比率が好転しています。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [156,284円]

類似団体内順位 14/48 全国平均 114,985 秋田県平均 141,676

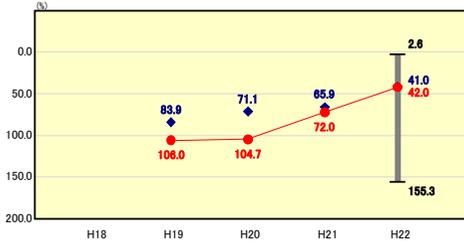


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較して低くなった要因として、新規採用の抑制による人件費の減や、ごみ処理業務を一部事務組合で行っていること、燃料や備品購入の入札制度の導入等による物件費の減が挙げられます。今後も施設維持管理を適正に行い後年度の支出を抑制するとともに、計画的な人件費の削減により、コストの低減を図っていきます。

将来負担の状況

将来負担比率 [42.0%]

類似団体内順位 21/48 全国平均 79.7 秋田県平均 115.2

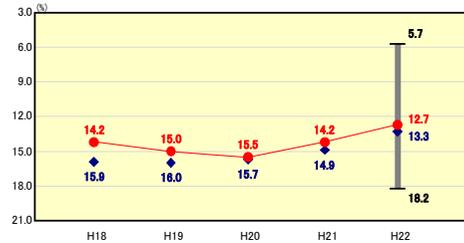


将来負担比率の分析欄
 公営企業債も含めた地方債の繰上償還の実施、基金の積増等により比率が減少したものの、学校建設等の大規模事業による地方債残高の増大が懸念されており、計画的な繰上償還の実施と合わせて事業の精選による地方債発行額の抑制を図るとともに計画的な基金運用により財政の健全化に努めます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.7%]

類似団体内順位 21/48 全国平均 10.5 秋田県平均 15.5

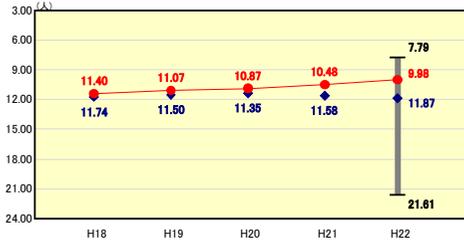


実質公債費比率の分析欄
 平成11年度以降、既発債の繰上償還を実施してきたことにより比較的抑えられていますが、中学校建設等の大規模事業により今後は公債費の増大が懸念されるため、引き続き企業会計を含めて繰上償還や低利資金への借換等を実施し、実質公債費比率の抑制を図ります。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.98人]

類似団体内順位 10/48 全国平均 7.24 秋田県平均 9.48

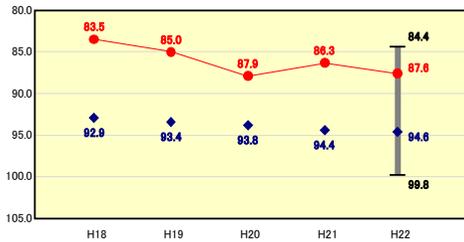


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成23年度の職員数は自立計画より4人少なくなっており、達成率105.6%となっています。今後も適正な人員管理に努めます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [87.6]

類似団体内順位 2/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 集中改革プランの達成や、その後も継続した新規採用の抑制による職員数の減少、年齢構成のアンバランスなどが影響し、指数が低くなっていますが、今後も給与の適正化に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県井川町

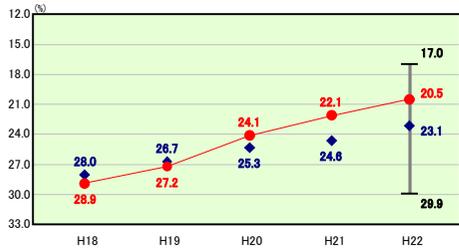
経常収支比率の分析

人面	口	5,512	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
歳入	歳出	4,091,238	千円	達	結	実	赤	字	比	-	%			
歳入	歳出	3,846,518	千円	算	算	公	債	担	比	12.7	%			
実	算	146,904	千円	未	来	負	担	比	率	42.0	%			
標準	財政	2,178,599	千円	市	町	村	類	型	H18	Ⅱ-1	H19	Ⅱ-1	H20	Ⅱ-1
地方	債	3,566,540	千円	(年	度	毎)	H21	Ⅱ-1	H22	Ⅱ-1		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

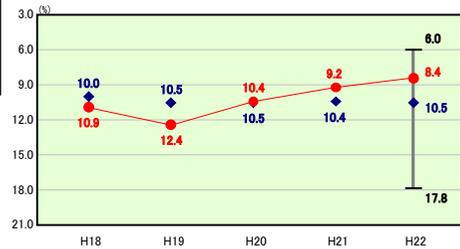
人件費



類似団体内順位 11/48 全国平均 25.1 秋田県平均 24.7

人件費の分析欄
自立計画や集中改革プランに基づき新規採用の抑制により職員数の純減を図っており、平成23年度は計画人員より4人少く達成率は105.6%となっています。

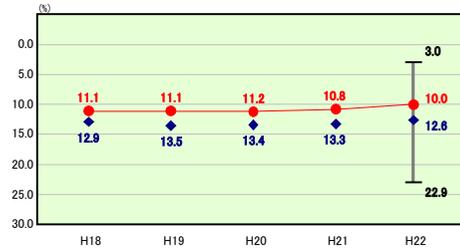
物件費



類似団体内順位 9/48 全国平均 12.8 秋田県平均 12.7

物件費の分析欄
公共施設や公用車の燃料、備品購入等にも入札制度を拡大し、また一部事務組合等の広域行政を推進するなどして経常経費の節減に努めています。

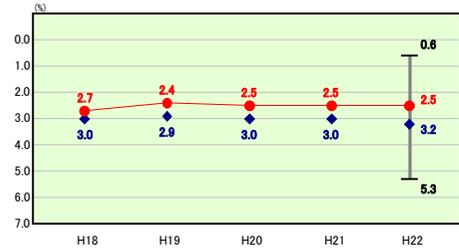
補助費等



類似団体内順位 8/48 全国平均 10.1 秋田県平均 9.5

補助費等の分析欄
制度改正や一部事務組合等の広域行政を推進し、また一般的な補助金については事業の精査により適正な執行に努めています。

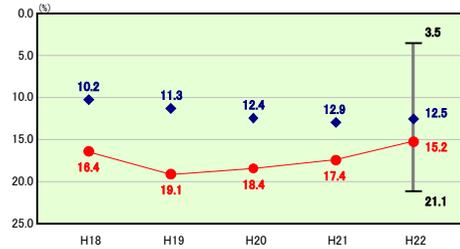
扶助費



類似団体内順位 12/48 全国平均 10.4 秋田県平均 7.7

扶助費の分析欄
制度改正や対象人口等による増減はあるものの平均的に推移しています。

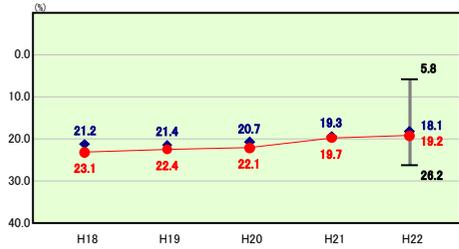
その他



類似団体内順位 40/48 全国平均 11.8 秋田県平均 13.0

その他の分析欄
公営企業債の繰上償還に伴う繰出が類似団体平均を上回っている要因として挙げられます。実質公債費比率の増高を抑止するとともに、将来負担を軽減するため計画的に実施しているものです。

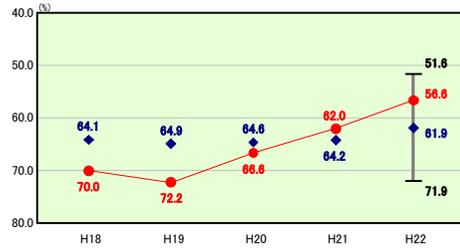
公債費



類似団体内順位 29/48 全国平均 19.0 秋田県平均 19.9

公債費の分析欄
繰上償還や低利資金への借換を実施し、また事業の精選により地方債発行額の抑制を図り、財政の健全化に努めています。

公債費以外



類似団体内順位 7/48 全国平均 70.2 秋田県平均 67.6

公債費以外の分析欄
人件費や物件費の縮減、公営企業債の繰上償還や低利資金への借換に伴う繰出金の減少等により比率が抑制されています。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県井川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



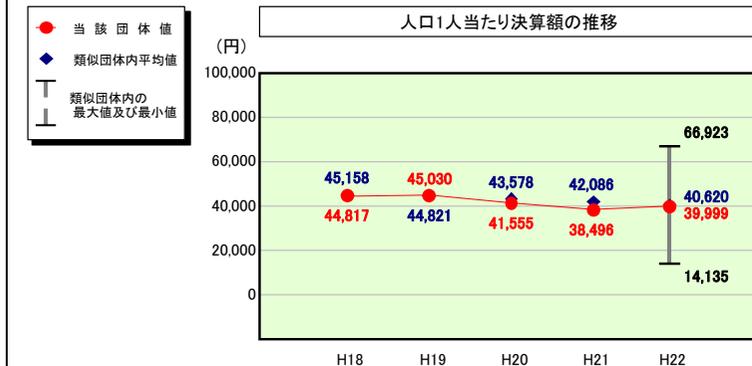
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	490,514	88,990	105,897	▲16.0
賃金(物件費)	48,197	8,744	10,330	▲15.4
一部事務組合負担金(補助費等)	115,926	21,032	14,631	▲43.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	446	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,986	6,347	5,274	20.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,599	6,458	2,389	170.3
▲退職金	▲58,869	▲10,680	▲11,795	▲9.5
合計	666,353	120,891	127,170	▲4.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.98	11.87	▲1.89
ラスパイレス指数	87.6	94.6	▲7.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

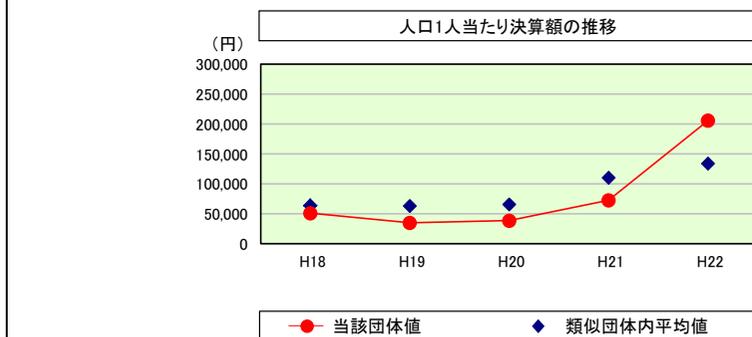


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	445,107	80,752	78,362	3.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	125,015	22,681	25,317	▲10.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	16,747	3,038	6,222	▲51.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	983	178	3,287	▲94.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲22,486	▲4,079	▲3,608	13.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲344,892	▲62,571	▲68,971	▲9.3
合計	220,474	39,999	40,620	▲1.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

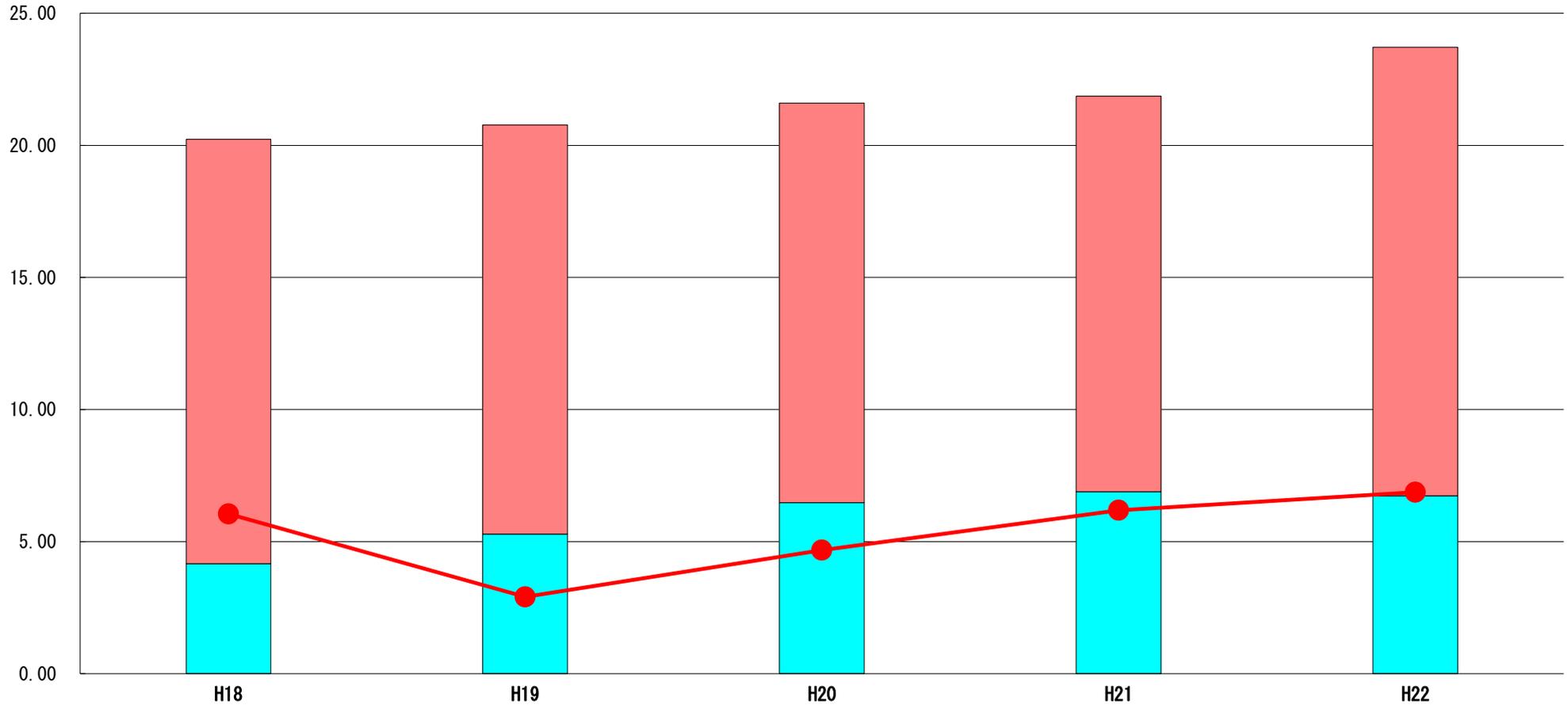
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	297,566	50,641	▲31.7	63,426	▲6.9	▲24.8
うち単独分	254,120	43,247	▲33.9	41,771	▲3.9	▲30.0
H19	199,524	34,526	▲31.8	62,772	▲1.0	▲30.8
うち単独分	167,277	28,946	▲33.1	42,833	2.5	▲35.6
H20	218,674	38,324	11.0	65,371	4.1	6.9
うち単独分	217,642	38,143	31.8	41,126	▲4.0	35.8
H21	407,527	72,372	88.8	109,926	68.2	20.6
うち単独分	357,191	63,433	66.3	64,844	57.7	8.6
H22	1,132,708	205,499	183.9	133,616	21.6	162.3
うち単独分	456,417	82,804	30.5	57,933	▲10.7	41.2
過去5年間平均	451,200	80,272	44.0	87,022	17.2	26.8
うち単独分	290,529	51,315	12.3	49,701	8.3	4.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

秋田県井川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.06	15.48	15.12	14.97	16.98
 実質収支額		4.17	5.29	6.48	6.89	6.74
 実質単年度収支		6.05	2.91	4.68	6.19	6.87

分析欄

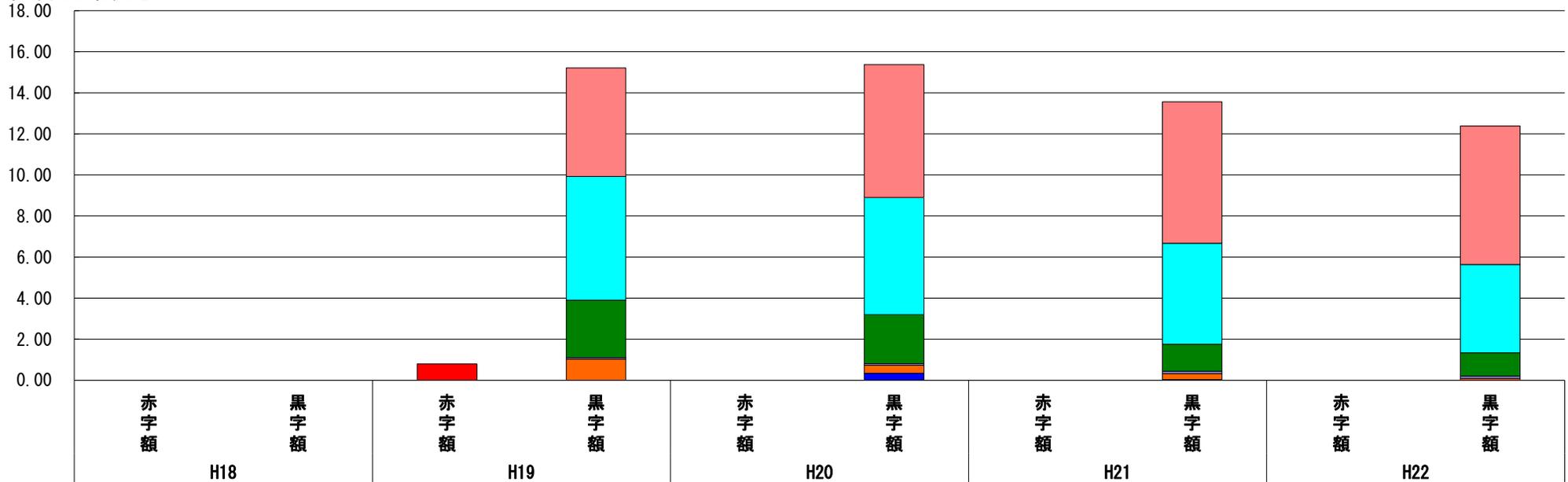
○財政調整基金残高
 平成22年度に53百万円を積み増しするなど、計画的な基金運営を図る。
 ○実質収支額
 近年は標準財政規模比で5～6%台を推移しており、変動が少なく良好な状態である。
 ○実質単年度収支
 繰上償還額により若干の増減はあるものの、概ね安定し良好な状態にある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

秋田県井川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.29	6.48	6.89	6.74
国民健康保険事業特別会計		-	6.03	5.70	4.91	4.30
水道事業会計		-	2.79	2.39	1.32	1.14
介護認定事業特別会計		-	0.08	0.08	0.11	0.11
介護保険事業特別会計		-	1.03	0.39	0.30	0.09
下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.00
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.80	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.34	0.02	0.00

分析欄

現状では、一般会計及び全ての特別会計において赤字は生じておらず、今後も各会計において適正な財政運営、企業経営を行う。

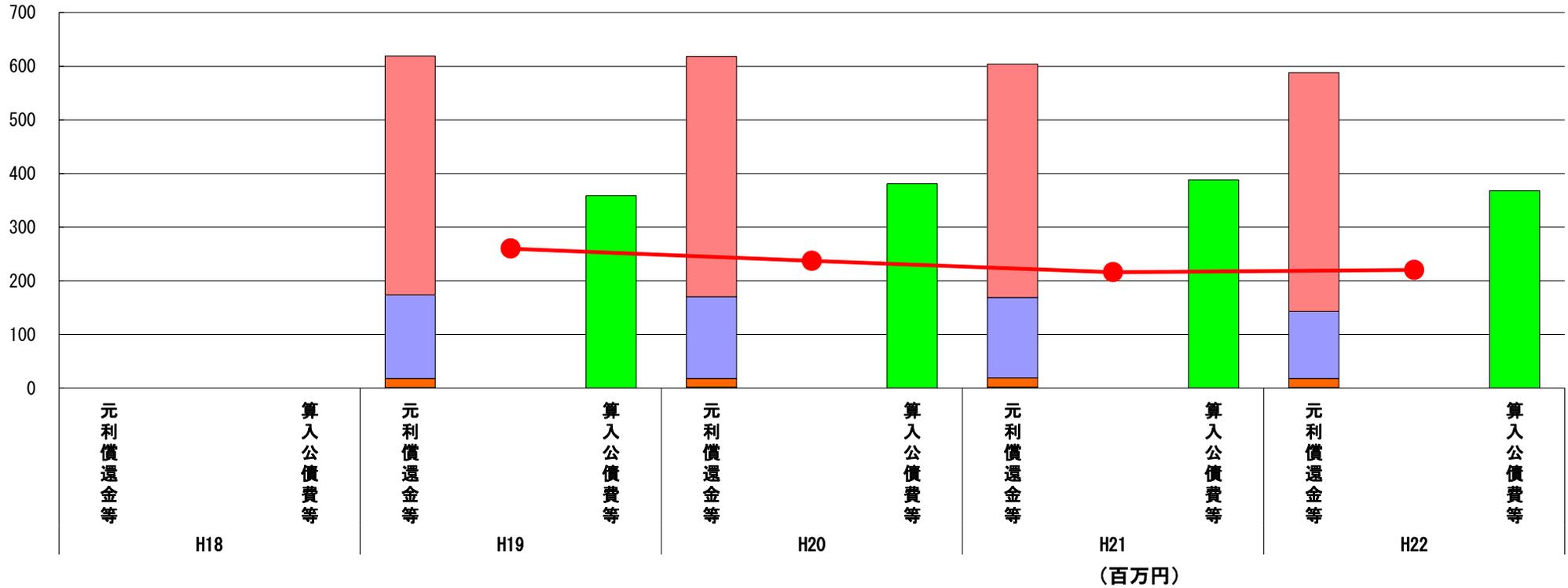
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県井川町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	445	448	435	445
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	156	152	150	125
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	17	16	17	17
	債務負担行為に基づく支出額		-	1	2	2	1
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	359	381	388	368
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	260	237	216	220

分析欄
 一般会計及び公営企業会計においても繰上償還、低利（無利子）資金への借換を実施しているため元利償還金等、特に公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少しているが、中学校建設等の大規模事業の実施により数年後には公債費の増加が見込まれる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

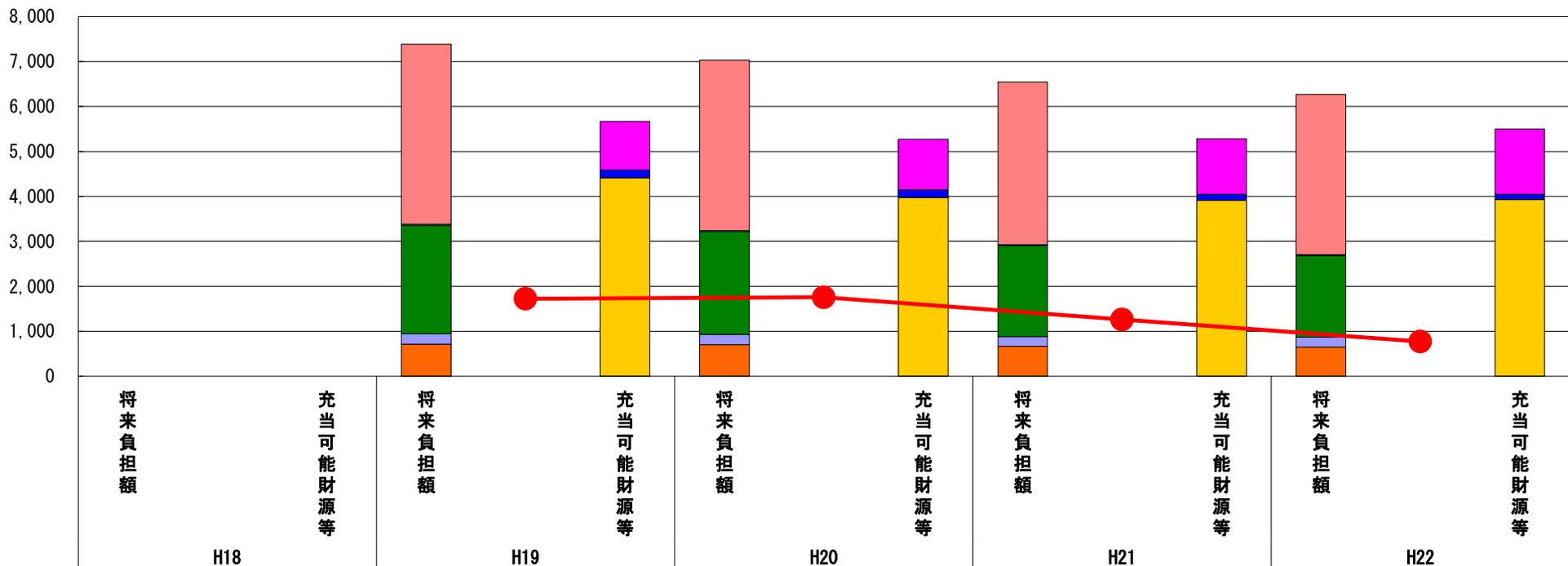
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県井川町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,004	3,791	3,618	3,567	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	23	22	20	19	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,416	2,287	2,023	1,818	
	組合等負担等見込額	-	230	227	217	219	
	退職手当負担見込額	-	714	703	666	650	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,077	1,128	1,234	1,456	
	充当可能特定歳入	-	176	168	139	117	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,414	3,977	3,910	3,929	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,722	1,756	1,262	771	

分析欄
 公営企業も含めた地方債残高の減少や職員数の減少による退職手当負担見込額の減等により将来負担額が減少しており、更には充当可能基金の増加等により比率も改善されている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。